

◆特別職の報酬等の状況 26年度

区分		給料月額等	減額措置等
給料	市長・副市長	1,015,000円・805,000円	平成15年1月1日からそれぞれ以下の額を減額 市長 100,000円 副市長 70,000円
報酬	議長・副議長・議員	530,000円・435,000円・405,000円	平成26年4月1日からそれぞれ以下の額(5%)を減額 議長 26,500円 副議長 21,750円 議員 20,250円
期末手当	市長・副市長	(26年度支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.70月分 計 3.10月分	
	議長・副議長・議員	(26年度支給割合) 6月期 1.40月分 12月期 1.70月分 計 3.10月分	

◆部門別職員数の状況と主な増減理由

区分		職員数		対前年増減数	主な増減要因
		平成26年度	平成27年度		
一般行政部門	議会	7	7	-	
	総務	103	104	1	新市庁舎建設関係事務の増加
	税務	29	29	-	
	民生	62	59	△3	保育士の退職不補充、ねんりんピック業務の終了
	衛生	36	35	△1	芳賀赤十字病院への職員派遣の終了
	労働	-	-	-	
	農林水産	24	24	-	
	商工	9	9	-	
	土木	50	52	2	区画整理事業事務の増加、開発行為権限移譲の準備
	小計	320	319	△1	(参考)人口10,000人当たり職員数 39.2人
特別行政部門	教育	95	92	△3	調理業務の民間委託の拡大
	小計	95	92	△3	
普通会計	計	415	411	△4	(参考)人口10,000人当たり職員数 50.5人
公営企業等会計部門	水道	12	12	-	
	下水道	16	16	-	
	その他	28	28	-	
	小計	56	56	-	
合計		471	467	△4	(参考)人口10,000人当たり職員数 57.4人

※職員数は一般職に属する職員数で、地方公務員の身分を保有する退職者、派遣職員などを含み、臨時、非常勤職員を除いています。

◆第5次定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成27年度数値目標(参考)
		一般行政	減員	6	4	12	10	7
	増員	1	1	4	7	6	0	
	差引	△5	△3	△8	△3	△1	△30	
	職員数	339	334	331	323	320	319	309
特別行政	減員	1	5	3	2	5	9	
	増員	0	0	0	1	2	0	
	差引	△1	△5	△3	△1	△3	△9	
	職員数	105	104	99	96	95	92	96
公営企業等会計	減員	5	2	0	0	0	1	
	増員	0	0	0	0	0	0	
	差引	△5	△2	0	0	0	△1	
	職員数	63	58	56	56	56	62	
計	減員	12	11	15	12	12	40	
	増員	1	1	4	8	8	0	
	差引	△11	△10	△11	△4	△4	△40	
	職員数	507	496	486	475	471	467	

※第5次定員適正化計画の計画期間は、平成23年度から平成27年度の5年間です。

◆時間外勤務の状況 26年度

時間外勤務総時間数	職員1人当たりの時間外勤務総時間数
49,702時間	129.8時間

◆年次有給休暇の取得状況 26年度

総付与日数 A	総使用日数 B	対象職員数 C	平均取得日数 B/C	取得率 B/A
18,331日	4,535日 2時間	471人	9日 5時間	24.7%

◆職員の勤務時間(標準的なもの)

1週間の勤務時間	開始時刻	終了時刻	休憩時間
38時間 45分	午前8時 30分	午後5時 15分	午後0時から午後1時

【問い合わせ】総務課人事給与係
☎ 83・8099 FAX82・1065

平成26年度 人事行政運営等の状況について公表します

この公表は、条例に基づき人事行政運営の状況を市民の皆さまにお知らせすることによって、その公平性・透明性を高めることを目的としています。なお、広報紙への掲載分は抜粋したものです。すべての項目については、真岡市ホームページ(<http://www.city.moka.tochigi.jp>)または市役所前掲示場をご覧ください。

◆人件費(普通会計決算) 26年度

住民基本台帳人口(平成26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率(B/A)
81,364人	千円 31,079,916	千円 1,770,434	千円 3,978,084	12.8%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

◆職員の経験年数別・学歴別平均給料月額(平成26年4月1日現在)

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	259,550円	359,638円	387,325円
	高校卒	-	-	344,200円
技能労務職	高校卒	268,200円	-	307,775円

※表中の「-」は該当する職員がいない階層です。

◆職員の初任給の状況(平成26年4月1日現在)

区分	真岡市	栃木県	国	
一般行政職	大学卒	172,200円	178,800円	172,200円
	高校卒	140,100円	144,500円	140,100円
技能労務職	高校卒	133,100円	141,900円	-

◆一般行政職の級別職員数の状況(平成26年4月1日現在)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的職務	主事・技師 主事補・技師補	主事 技師	主査	副主幹	係長	課長補佐	課長	部長	
職員数	16人	30人	89人	82人	55人	38人	32人	9人	351人
構成比	4.6%	8.5%	25.4%	23.4%	15.7%	10.8%	9.1%	2.5%	100.0%

◆職員手当の状況 26年度

区分	真岡市		国	
期末手当・勤労手当	(平成26年度支給割合) ◎特定幹部職員(7級・8級職員)		(平成26年度支給割合) ◎特定幹部職員(本府省課長等)	
	6月期	1.025月分	6月期	1.025月分
	12月期	1.175月分	12月期	1.175月分
	◎特定幹部職員以外の職員		◎特定幹部職員以外の職員	
	6月期	1.225月分	6月期	1.225月分
	12月期	1.375月分	12月期	1.375月分
退職手当	役職別加算措置あり(5~15%)		役職別・管理職別加算措置あり	
	(平成27年3月31日現在支給率)		(平成27年3月31日現在支給率)	
	勤続20年	21.62月分	勤続20年	20.445月分
	勤続25年	30.82月分	勤続25年	29.145月分
	勤続35年	43.7月分	勤続35年	41.325月分
	最高限度額	52.44月分	最高限度額	49.59月分
その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) 1人当たり平均支給額 21,600千円		その他加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算)		

※退職手当の1人当たり平均支給額は、平成26年度に退職した職員に支給された平均額です。

特殊勤務手当	職員全体に占める支給職員の割合
支給対象職員1人当たりの平均支給年額	0.6%
手当の種類(手当の数)	82,133円
手当の名称	5種類
	感染症予防作業手当、行路死病人収容作業手当、災害復旧作業手当、清掃業務作業手当、犬・猫死体処理作業手当

◆職員給与費(普通会計予算) 27年度

職員数 A	給与費				1人当たり給与費(B/A)
	給料	職員手当	期末・勤労手当	計 B	
425人	千円 1,733,704	千円 272,770	千円 655,944	千円 2,662,418	千円 6,265

※再任用職員を含みます。

◆平均給与月額および平均年齢(平成26年4月1日現在)

一般行政職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
345,599円	398,052円	44.8歳
技能労務職		
平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
305,106円	336,007円	50.1歳

※平均給与月額は、給料、扶養手当、通勤手当、住居手当、管理職手当、時間外手当、特殊勤務手当、宿日直手当の合計を職員数で除した額です。

区分	支給対象者	支給額
扶養手当	扶養親族として配偶者、子等を有する者	・配偶者 13,000円 ・扶養者 6,500円 ※配偶者のいない職員の場合の1人目は、11,000円 ・満15歳に達する日以後の最初の4月1日から、満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき5,000円加算
住居手当	借家、借間居住者(世帯主に限る)	・借家、借間居住者の家賃の額に応じ、最高27,000円まで
通勤手当	交通機関等利用者、または自家用車等使用者	・交通機関利用者運賃等に応じ、最高55,000円まで ・自家用車等使用者通勤距離に応じ、月額3,300円から31,600円

時間外勤務手当	26年度	支給総額	123,030千円
		職員1人当たりの支給年額	321千円
	25年度	支給総額	98,356千円
		職員1人当たりの支給年額	253千円